

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 八木 一郎 TEL (03) 5225 - 8220

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,206,298	4.8	65,270	△11.3	66,046	△14.8	35,228	△13.4
19年3月期第3四半期	1,151,036	3.0	73,563	△20.0	77,515	△16.5	40,695	△18.8
19年3月期	1,557,802		96,144		101,348		54,841	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	52.14	—
19年3月期第3四半期	57.77	—
19年3月期	78.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,591,363	1,049,259	64.1	1,523.13
19年3月期第3四半期	1,688,279	1,099,683	63.5	1,529.24
19年3月期	1,700,250	1,099,439	63.0	1,544.02

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13.00	19.00	32.00
20年3月期(実績)	16.00	—	36.00
20年3月期(予想)	—	20.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

1株当たり当期純利益を除き、平成19年5月11日に発表した平成20年3月期の連結業績予想を変更していません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,660,000	6.6	87,000	△9.5	91,500	△9.7	49,500	△9.7	73.41

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期第3四半期までのわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落により、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社は、DNPグループ21世紀ビジョンに掲げる事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客の課題に対して製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第3四半期までの連結売上高は1兆2,062億円（前年同期比4.8%増）、連結営業利益は652億円（前年同期比11.3%減）、連結経常利益は660億円（前年同期比14.8%減）、連結四半期純利益は352億円（前年同期比13.4%減）となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなかで、フリーペーパーの増加はありましたが、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、顧客に対する積極的な販促支援活動の展開により、チラシ、パンフレットなどが増加しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセス・サービス）が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、5,034億円（前年同期比1.4%増）となりましたが、営業利益は、受注単価下落の影響等があり、312億円（前年同期比16.8%減）となりました。

## ・生活・産業部門

包装関連は、紙器は伸び悩んだものの、ペットボトル用無菌充填システムの販売と軟包装材が増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートは増加しましたが、住宅着工件数減少の影響もあり、全体的に低調でした。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルが増加しました。また、プリンター用インクリボン伸び悩みましたが、コニカミノルタグループから譲り受けたフォト事業の拡充もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、4,136億円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益については、原材料価格上昇の影響を受け、252億円（前年同期比9.1%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、シャープ株式会社向け第8世代の生産も寄与し、大幅に増加しました。PDP用背面板も前年を上回りましたが、シャドウマスクは低調でした。

また、フォトマスクは順調に拡大しましたが、リードフレーム等のエッチング製品は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,444億円(前年同期比13.3%増)、営業利益は、141億円(前年同期比16.9%増)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料、ティー飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少しました。

また、「一(はじめ)茶織(さおり)」「ジョージア カフェエスプレッソ」「コカ・コーラ ゼロ」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、555億円(前年同期比0.9%減)、営業利益は、12億円(前年同期比57.8%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金、投資有価証券の減少、有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加等により、前第3四半期末に比べ969億円減少し、1兆5,913億円となりました。

負債は、設備未払金などその他の流動負債の減少等により、前第3四半期末に比べ464億円減少し、5,421億円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前第3四半期末に比べ504億円減少し、1兆492億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前第3四半期末の63.5%から0.6ポイント増加し、64.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されていますが、米国経済や原油価格の動向など予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化など厳しい状況が予想されます。

このような中、市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、売上の拡大に努めていきます。また、チラシ、パンフレットやIPS、ICカードなど堅調な需要の拡大が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションの推進により受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、高いバリア性を持つI Bフィルム (Innovative Barrier Film) など各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどオプトマテリアルの需要拡大が予想され、受注拡大を見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、受注単価下落の懸念はありますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の拡大が見込まれており、生産能力を増強し受注拡大を目指します。また、フォトマスクについては、国内外の生産体制を増強し、最先端の45ナノに対応した生産体制の整備を進め、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、昨年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンを展開し業績の確保に努めていきます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、現段階では、通期の連結売上高は1兆6,600億円、連結営業利益は870億円、連結経常利益は915億円、連結当期純利益は495億円を見込んでいます。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (19.12.31現在)	前第3四半期末 (18.12.31現在)	増 減	前連結会計年度末 (19.3.31現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 706,853)</b>	<b>( 795,424)</b>	<b>( Δ88,571)</b>	<b>( 800,273)</b>
現金及び預金	103,402	191,344	Δ87,942	195,595
受取手形及び売掛金	475,872	471,031	4,841	477,157
有 価 証 券	11,091	10,486	605	9,992
た な 卸 資 産	98,910	95,132	3,778	95,246
繰延税金資産	9,548	7,081	2,467	14,216
その他の流動資産	13,021	26,473	Δ13,452	13,275
貸倒引当金	Δ4,993	Δ6,126	1,133	Δ5,209
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 884,509)</b>	<b>( 892,854)</b>	<b>( Δ8,345)</b>	<b>( 899,976)</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 635,754)</b>	<b>( 626,745)</b>	<b>( 9,009)</b>	<b>( 635,783)</b>
建物及び構築物	208,373	200,693	7,680	203,452
機械装置及び運搬具	242,823	239,865	2,958	246,594
土 地	127,014	122,266	4,748	124,915
建設仮勘定	29,630	36,225	Δ6,595	34,125
その他の有形固定資産	27,912	27,693	219	26,694
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 29,055)</b>	<b>( 23,825)</b>	<b>( 5,230)</b>	<b>( 25,280)</b>
ソフトウェア	18,441	16,853	1,588	18,008
その他の無形固定資産	10,614	6,971	3,643	7,271
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 219,700)</b>	<b>( 242,284)</b>	<b>( Δ22,584)</b>	<b>( 238,912)</b>
投資有価証券	168,292	198,561	Δ30,269	194,197
長期貸付金	3,645	3,280	365	3,451
繰延税金資産	10,547	7,595	2,952	8,448
その他の投資その他の資産	48,158	42,391	5,767	42,831
貸倒引当金	Δ10,942	Δ9,544	Δ1,398	Δ10,016
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,591,363</b>	<b>1,688,279</b>	<b>Δ96,916</b>	<b>1,700,250</b>

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (19.12.31 現在)	前第3四半期末 (18.12.31 現在)	増 減	前連結会計年度末 (19.3.31 現在)
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流 動 負 債</b>	( 437,760)	( 473,095)	( △35,335)	( 482,373)
支払手形及び買掛金	323,489	332,700	△9,211	337,590
短期借入金	18,572	12,241	6,331	9,511
一年内返済長期借入金	2,366	2,619	△253	3,120
未払法人税等	2,317	1,989	328	18,034
賞与引当金	6,525	6,560	△35	18,338
損害補償損失引当金	521	—	521	2,400
その他の流動負債	83,967	116,984	△33,017	93,378
<b>固 定 負 債</b>	( 104,343)	( 115,500)	( △11,157)	( 118,436)
社 債	50,100	50,000	100	50,000
長期借入金	5,781	4,137	1,644	6,597
退職給付引当金	44,173	56,090	△11,917	55,275
その他の固定負債	4,288	5,272	△984	6,563
<b>負 債 合 計</b>	<b>542,104</b>	<b>588,595</b>	<b>△46,491</b>	<b>600,810</b>
<b>【 純 資 産 の 部 】</b>				
<b>株 主 資 本</b>	( 994,004)	( 1,026,155)	( △32,151)	( 1,027,475)
資 本 金	114,464	114,464	—	114,464
資 本 剰 余 金	144,898	144,898	—	144,898
利 益 剰 余 金	804,893	814,560	△9,667	828,707
自 己 株 式	△70,251	△47,768	△22,483	△60,594
<b>評価・換算差額等</b>	( 26,193)	( 45,978)	( △19,785)	( 44,421)
その他有価証券評価差額金	23,626	44,281	△20,655	41,331
繰延ヘッジ損益	△9	△13	4	△3
為替換算調整勘定	2,576	1,710	866	3,093
<b>少 数 株 主 持 分</b>	( 29,060)	( 27,548)	( 1,512)	( 27,542)
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,049,259</b>	<b>1,099,683</b>	<b>△50,424</b>	<b>1,099,439</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,591,363</b>	<b>1,688,279</b>	<b>△96,916</b>	<b>1,700,250</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (19.4.1~19.12.31)	前第3四半期 (18.4.1~18.12.31)	増 減	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
売 上 高	1,206,298	1,151,036	55,262	1,557,802
売 上 原 価	990,576	933,529	57,047	1,268,072
売 上 総 利 益	<b>215,722</b>	<b>217,507</b>	<b>△1,785</b>	<b>289,730</b>
販売費及び一般管理費	150,452	143,944	6,508	193,585
営 業 利 益	<b>65,270</b>	<b>73,563</b>	<b>△8,293</b>	<b>96,144</b>
営 業 外 収 益	( 7,839)	( 7,586)	( 253)	( 10,592)
受取利息及び配当金	4,072	3,002	1,070	3,785
その他の営業外収益	3,766	4,584	△818	6,807
営 業 外 費 用	( 7,063)	( 3,635)	( 3,428)	( 5,389)
支 払 利 息	994	996	△2	1,307
持分法による投資損失	984	81	903	99
その他の営業外費用	5,084	2,556	2,528	3,982
経 常 利 益	<b>66,046</b>	<b>77,515</b>	<b>△11,469</b>	<b>101,348</b>
特 別 利 益	( 16,077)	( 4,179)	( 11,898)	( 11,221)
固定資産売却益	232	201	31	712
投資有価証券売却益	7,135	3,974	3,161	10,162
退職給付信託設定益	5,110	—	5,110	—
退職給付制度移行差益	2,787	—	2,787	—
貸倒引当金取崩益	735	—	735	343
その他の特別利益	76	3	73	3
特 別 損 失	( 15,482)	( 7,529)	( 7,953)	( 13,620)
固定資産売却除却損	2,546	4,238	△1,692	5,848
減 損 損 失	2,844	112	2,732	1,282
投資有価証券売却損	60	2,077	△2,017	2,120
投資有価証券評価損	1,143	606	537	384
損害補償損失及び損害補償損失引当金繰入額	—	—	—	3,323
損害補償損失引当金繰入額	882	—	882	—
役員退職慰労引当金繰入額	1,356	—	1,356	—
役員退職慰労金	6,553	—	6,553	—
その他の特別損失	94	494	△400	660
税金等調整前四半期(当期)純利益	<b>66,642</b>	<b>74,165</b>	<b>△7,523</b>	<b>98,950</b>
法人税、住民税及び事業税	18,411	20,970	△2,559	36,858
法 人 税 等 調 整 額	11,993	11,631	362	6,149
少 数 株 主 利 益	1,007	867	140	1,099
四半期(当期)純利益	<b>35,228</b>	<b>40,695</b>	<b>△5,467</b>	<b>54,841</b>

## (3) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	498,216	408,163	244,400	55,518	1,206,298	—	1,206,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,211	5,485	48	33	10,778	△10,778	—
計	503,427	413,648	244,448	55,551	1,217,076	△10,778	1,206,298
営業費用	472,143	388,362	230,296	54,346	1,145,148	△4,120	1,141,028
営業利益	31,284	25,286	14,152	1,205	71,928	△6,657	65,270

前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	492,060	387,269	215,684	56,021	1,151,036	—	1,151,036
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,423	2,364	0	26	6,815	△6,815	—
計	496,484	389,634	215,685	56,048	1,157,852	△6,815	1,151,036
営業費用	458,898	361,818	203,579	55,285	1,079,581	△2,108	1,077,473
営業利益	37,585	27,815	12,106	763	78,271	△4,707	73,563

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802	—	1,557,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	△9,790	—
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	△9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	△3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	△6,596	96,144

以上